



## 2019年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年11月13日

上場会社名 イオンフィナンシャルサービス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8570 URL <http://www.aeonfinancial.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河原 健次  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 経営管理担当 兼 (氏名) 若林 秀樹 TEL 03-5281-2057  
 経営管理本部長  
 四半期報告書提出予定日 2018年11月30日 配当支払開始予定日 2018年12月7日  
 特定取引勘定設置の有無 無  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2018年4月1日～2018年9月30日）

(1) 連結経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期中間期	213,404	9.7	33,078	15.8	17,936	4.4
2018年3月期中間期	194,533	7.5	28,553	4.1	17,178	1.0

(注) 包括利益 2019年3月期中間期 24,872百万円 (12.5%) 2018年3月期中間期 22,099百万円 (90.6%)

	1株当たり中間純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	
	円	銭	円	銭
2019年3月期中間期	83.13		78.83	
2018年3月期中間期	79.63		75.51	

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円
2019年3月期中間期	5,092,963	423,848	7.1	1,681.76
2018年3月期	4,852,844	437,782	7.6	1,714.92

(参考) 自己資本 2019年3月期中間期 362,876百万円 2018年3月期 370,016百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	円	円	円	円
2018年3月期	—	29.00	—	39.00	68.00
2019年3月期	—	29.00	—	—	—
2019年3月期（予想）	—	—	—	39.00	68.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	440,000	7.9	72,500	10.3	42,000	8.6	194.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社 （社名） 、除外 ー社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料11ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数（中間期）

2019年3月期中間期	225,510,128株	2018年3月期	225,510,128株
2019年3月期中間期	9,738,137株	2018年3月期	9,746,639株
2019年3月期中間期	215,767,123株	2018年3月期中間期	215,719,006株

(個別業績の概要)

2019年3月期第2四半期（中間期）の個別業績（2018年4月1日～2018年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期中間期	12,975	12.7	8,164	16.2	7,971	17.2	7,729	12.3
2018年3月期中間期	11,513	△1.0	7,025	△11.1	6,802	△10.1	6,883	1.6

	1株当たり中間純利益	
	円 銭	
2019年3月期中間期	35.82	
2018年3月期中間期	31.91	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2019年3月期中間期	350,923	220,666	220,666	220,666	62.8	1,022.13	1,022.13	
2018年3月期	347,690	221,342	221,342	221,342	63.6	1,025.37	1,025.37	

(参考) 自己資本 2019年3月期中間期 220,547百万円 2018年3月期 221,237百万円

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在における将来の見通し、計画の基となる前提、予測を含んで記載しており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因によって上記予想と異なる結果になる可能性があります。なお、業績予測に関する事項は、4ページ「1. 当中間期に関する定性的情報(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

当社では、ウェブサイトにて、事業・業績に関する補足説明資料を提供しております。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

## ○添付資料の目次

1. 当中間期に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 自己資本比率に関する説明	4
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(当中間期における重要な子会社の異動)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報)	12
3. 中間財務諸表及び主な注記(個別)	14
(1) 中間貸借対照表	14
(2) 中間損益計算書	16
(3) 中間株主資本等変動計算書	17
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記(個別))	19

## 1. 当中間期に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間の経常収益は、中間連結会計期間として7期連続の増収となる2,134億4百万円(前年同期比109.7%)、経常利益は330億78百万円(同115.8%)、親会社株主に帰属する中間純利益は179億36百万円(同104.4%)となりました。経常収益、経常利益、親会社株主に帰属する中間純利益は過去最高を更新しました。

国内事業では、継続してイオングループの小売店舗と連動したポイント施策等を誘因に、有効会員数が増加したこと等により取扱高が伸長し、経常収益は大きく拡大しました。

一方で、ITや、デジタル技術を活用した新たなサービス展開に向けた先行投資等、一時的な費用の発生もあり、前期比では減益となりました。

また、国際事業では、上場3社をはじめ堅調な消費環境を追い風に、各エリアともに増収増益となり、経常収益、経常利益ともに過去最高となりました。海外においてもデジタル投資を積極的に推進するとともに、各種営業施策やコストコントロールを確実に実施し、連結業績を牽引、同事業の占める当社経常利益構成比は52.8%となりました。

当社は、当期における重点施策である「デジタルシフトの徹底推進」「お客さまニーズへの徹底対応」「海外での成長加速」に積極的に取り組んでいます。

### [セグメントの概況]

#### ①国内・リテール

リテール事業は、株式会社イオン銀行において、デジタル化推進の取り組みとして、家計簿アプリの導入に加えて、イオン銀行ATMにスマートフォンをかざすだけで現金のお引出しや、お預入れ等が可能なアプリを導入し、お客さまの利便性向上に努めました。

また、生産性改善に向けた取り組みとして、資産運用接客時の対応記録データの解析業務において、従来のコンプライアンス担当者による確認作業に代わり、AIを活用した文書解析を取り入れる実証実験を開始しました。

インストアランチでは、昨年度実施した全店直営化以降、従業員の販売スキル向上等、継続して国内営業体制の強化を図りました。加えて、外貨預金や、iDeCo、つみたてNISA等の運用商品を活用して資産形成ニーズにお応えする等、お客さま満足の向上に努めました。また、住宅ローンでは、競争力のある特別金利プランやイオングループでのお買い物が毎日5%割引となる「イオンセレクトクラブ」の特典プロモーションを引き続き推進しました。さらに、お客さまのお取引内容に応じて、普通預金金利の上乗せや振込手数料の優遇を付加するプログラム「イオン銀行Myステージ」を7月より適用を開始しました。

これらの結果、国内リテール事業における主要計数は、口座数は629万口座(期首比24万口座増)、株式会社イオン銀行単体の預金残高合計は3兆3,222億20百万円(期首比2,684億12百万円増)、同貸出金残高については1兆9,940億86百万円(期首比345億88百万円増)となりました。セグメント業績については、経常収益は943億32百万円(前年比110.6%)、経常利益は69億58百万円(234.5%)となりました。

#### ②国内・ソリューション

ソリューション事業は、イオンクレジットサービス株式会社において、イオングループ内での、イオンカードのご利用でポイントを2倍付与する取り組みを継続して実施し、取扱高が拡大するとともに外部加盟店においても取扱高の拡大、利用促進に寄与しました。外部企業との取り組みとしては、西日本高速道路株式会社と提携カードの発行に合意し、全国各地の交通系提携カードの商品ラインナップを強化したほか、テーマパークの貸切等、顧客体験型企画を実施しました。さらに、国内におけるサービス消費の増加を受け、宿泊サイト運営企業をはじめとするパートナー企業との提携を進めることで、収益基盤の拡大に努めました。

多様な決済手段の提供を目的とした取り組みとしては、一部の飲食店にて注文から決済までスマートフォンアプリ上で完結し、注文やお会計時の混雑を避けることができるサー

ビスに、決済チャネルとしてイオンマークのカードが対応を開始しました。加えて、生体認証技術を活用した手のひらによるカードレス決済の実証実験を実施しました。

カード募集においては、自律走行ロボットとAIサイネージの連携による店頭接客の実証実験を開始する等、お客さまの利便性向上ならびに生産性の改善に向け、デジタル化を推進しました。

個品割賦事業においては、イオンプロダクトファイナンス株式会社において電力の買い取り価格の低下の煽りを受け、太陽光パネル設置工事件数の低下から、リフォームローンについては低調となったものの、オートローンについては、継続して加盟店数の拡大やW A O N P O I N Tを活用したキャンペーンを実施する等、堅調に取扱高を伸ばしました。

これらの結果、国内ソリューション事業における主要計数は、国内カード有効会員数は2,811万人(期首比36万人増)カードショッピング取扱高は2兆5,824億1百万円(前年比108.0%)個品割賦取扱高は1,176億53百万円(同96.3%)となりました。セグメント業績については、経常収益は877億80百万円(前年同期比105.1%)、経常利益は110億98百万円(同78.6%)となりました。

### ③国際・中華圏

中華圏では、香港における旺盛な消費マインドが継続する中、イオングループが運営する小売店舗と共同で家電をはじめとする各種販売促進企画を実施しました。また、特に購買意欲の高い若年層の獲得を目的とし、現地航空会社とのポイント交換プログラムの強化や、人気アニメ「ONE PIECE」とコラボレーションした提携カードの会員募集に取り組みました。さらに、モバイルアプリを活用した電子クーポンの配信やオンラインキャッシングを開始する等、デジタル化によりお客さまの利便性を高め、さらに生産性の改善に繋がりました。

これらの結果、中華圏の連結業績については、経常収益が95億92百万円(前年同期比101.1%)、経常利益は37億2百万円(同126.7%)となりました。

### ④国際・メコン圏

メコン圏では、タイにおいて堅調な民間消費を背景に、現地小売大手との協業による販売促進施策を実施したほか、非接触決済チャネルの強化を目的とし、自社カードの「サムスペイ」対応を開始する等、お客さまの利便性向上に向けた取り組みを実施しました。また、クレジットカードを所有できない、低・中間所得者層を対象とした目的ローン・パーソナルローンについては、その都度の審査ではなくメンバーカード発行時に両商品の総合与信枠を付与する「イオンハッピーペイ」プログラムを導入しました。これらメンバーカードを全国支店で即時発券できる体制を構築したことにより、審査の迅速性を高め、お客さまの利便性向上による業容の拡大、ペーパーレス化による生産性の改善に繋がりました。

加えて、カンボジアにおけるスマートフォンを活用したQRコード決済の導入に続き、ベトナムにおいては取引履歴と営業チャネルの案内、ミャンマーにおいてはプッシュ通知による対顧客販促告知をスマートフォン上のサービスアプリを通じて提供する等、各国においてデジタル化に向けた取り組みを推進しました。

これらの結果、メコン圏の連結業績については、経常収益が350億38百万円(前年同期比116.9%)、経常利益は73億56百万円(同137.3%)となりました。

### ⑤国際・マレー圏

マレー圏では、マレーシアにおいて、物品サービス税の免税を追風に消費マインドが高まる中、取扱高の拡大を図りました。また、プラチナカードの発行や、リスク別金利設定型のパーソナルローン商品の利用推進に加え、現地において貸倒の少ない日本車の取り扱いを強化する等、優良顧客層の獲得に努めました。さらに、当社が目指す「エコシステム」の構築に向け、現地で小売店舗を展開するイオンマレーシア及びイオンビッグマレーシアとのポイント会員統合を進めることを目的とした電子マネー(国際ブランドプリペイ

ド)の発行に続き、スマートフォンによるQRコード決済アプリの導入に向け準備を進める等、多様な決済手段を提供に努めました。

また、デジタル化推進の取り組みとしては、インドにおけるパーソナルローンサービスにおいて即時審査アプリを導入し、その即時性から利用者が拡大したことで、加盟店の売上高の増加および、自社取扱高の拡大に寄与しました。

加えて、2017年7月に開始したフィリピンにおけるIoT技術を活用したオートローンサービスでは、これまでの三輪タクシーに加えて、四輪タクシーや、EV三輪タクシーへサービスを拡充しました。この取り組みは、当社の業容を拡大させるとともに、持続可能な社会の実現に向け、これまで信用不足により融資を受けることができなかった方々の信用を補完し、ローンによる車両購入を可能とするものであり、現地ドライバーの雇用創出に貢献しております。

これらの結果、マレー圏の連結業績については、経常収益が227億54百万円(前年同期比117.3%)、経常利益は63億23百万円(同134.9%)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産の部)

当中間連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末より2,401億19百万円増加し、5兆929億63百万円となりました。これは、有価証券が790億38百万円増加したことに加え、住宅ローン取扱高(前年同期比107.7%)や国内外でカードキャッシング取扱高(同106.7%)等の拡大により、貸出金が433億9百万円増加したことによるものです。

さらに、カードショッピング(同108.3%)や個品割賦取扱高(同101.9%)等の拡大による、割賦売掛金が1,076億39百万円増加したことにも起因しております。営業債権残高の拡大に対しては、リスクアセット削減を目的とした債権流動化を行うことで、自己資本比率の確保に努めました。

### (負債の部)

負債合計額は、前連結会計年度末より2,540億53百万円増加し、4兆6,691億15百万円となりました。これは、口座一体型カードの獲得により、預金が2,705億17百万円増加したこと等によるものです。

### (純資産の部)

純資産合計額は、前連結会計年度末より139億33百万円減少し、4,238億48百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する中間純利益の計上により179億36百万円増加した一方、利益剰余金が在外子会社等がIFRS第9号「金融商品」を適用したことにより167億4百万円減少、及び期末配当金の支払いにより84億14百万円減少したこと等によるものです。

## (3) 自己資本比率に関する説明

### 連結自己資本比率(国内基準)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日) (速報値)
連結自己資本比率	8.3%	8.3%

## (4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、2018年5月9日に発表いたしました業績予想に変更はございません。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	650,470	674,824
コールローン	—	14,592
買入金銭債権	5,095	4,621
金銭の信託	—	5,422
有価証券	210,861	289,899
貸出金	2,271,666	2,314,976
外国為替	—	2,404
割賦売掛金	1,294,632	1,402,271
リース債権及びリース投資資産	8,506	10,035
その他資産	208,280	208,347
有形固定資産	36,977	38,184
無形固定資産	92,356	94,442
のれん	21,896	20,978
その他の無形固定資産	70,459	73,463
繰延税金資産	23,357	32,326
支払承諾見返	109,461	98,853
貸倒引当金	△58,822	△98,238
資産の部合計	4,852,844	5,092,963
<b>負債の部</b>		
預金	3,049,733	3,320,250
買掛金	258,444	242,782
コマーシャル・ペーパー	60,500	84,000
借入金	539,393	544,462
社債	135,665	139,321
転換社債型新株予約権付社債	29,948	29,946
その他負債	202,531	179,123
賞与引当金	3,661	3,553
退職給付に係る負債	3,946	3,779
ポイント引当金	14,466	16,697
利息返還損失引当金	3,124	2,536
その他の引当金	316	196
繰延税金負債	3,868	3,611
支払承諾	109,461	98,853
負債の部合計	4,415,061	4,669,115

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
純資産の部		
資本金	45,698	45,698
資本剰余金	120,025	120,149
利益剰余金	227,387	220,200
自己株式	△24,986	△24,964
株主資本合計	368,124	361,084
その他有価証券評価差額金	3,556	3,238
繰延ヘッジ損益	△1,876	△1,215
為替換算調整勘定	870	360
退職給付に係る調整累計額	△658	△590
その他の包括利益累計額合計	1,891	1,792
新株予約権	104	118
非支配株主持分	67,661	60,853
純資産の部合計	437,782	423,848
負債及び純資産の部合計	4,852,844	5,092,963



(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
(中間連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
経常収益	194,533	213,404
資金運用収益	75,760	84,269
(うち貸出金利息)	74,547	82,427
(うち有価証券利息配当金)	942	1,409
役務取引等収益	103,394	109,692
その他業務収益	9,999	13,383
その他経常収益	5,378	6,059
経常費用	165,979	180,326
資金調達費用	9,574	10,597
(うち預金利息)	1,527	2,007
役務取引等費用	16,137	17,440
その他業務費用	1,870	1,834
営業経費	113,923	123,269
その他経常費用	24,473	27,184
経常利益	28,553	33,078
特別利益	1,427	6
固定資産処分益	2	6
事業分離における移転利益	1,425	—
特別損失	426	261
固定資産処分損	139	201
事業構造改革費用	217	—
子会社清算損	—	45
その他の特別損失	69	14
税金等調整前中間純利益	29,554	32,823
法人税、住民税及び事業税	7,911	11,808
法人税等調整額	△210	△2,828
法人税等合計	7,700	8,979
中間純利益	21,853	23,843
非支配株主に帰属する中間純利益	4,675	5,907
親会社株主に帰属する中間純利益	17,178	17,936

(中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
中間純利益	21,853	23,843
その他の包括利益	245	1,029
その他有価証券評価差額金	△9	200
繰延ヘッジ損益	△730	1,268
為替換算調整勘定	934	△508
退職給付に係る調整額	51	68
中間包括利益	22,099	24,872
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	17,404	17,837
非支配株主に係る中間包括利益	4,695	7,035

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	45,698	121,211	203,401	△25,100	345,210
当中間期変動額					
剰余金の配当			△8,413		△8,413
親会社株主に帰属する中間純利益			17,178		17,178
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△0	3	2
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△61			△61
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	△61	8,764	3	8,705
当中間期末残高	45,698	121,149	212,165	△25,097	353,915

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	4,893	△2,244	△1,235	△440	972	112	54,875	401,170
当中間期変動額								
剰余金の配当								△8,413
親会社株主に帰属する中間純利益								17,178
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								2
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							61	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2	△391	563	51	225	31	2,921	3,178
当中間期変動額合計	2	△391	563	51	225	31	2,982	11,945
当中間期末残高	4,895	△2,635	△671	△389	1,198	143	57,857	413,115

イオンフィナンシャルサービス(株) (8570) 2019年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

当中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	45,698	120,025	227,387	△24,986	368,124
会計方針の変更による累積的影響額			△16,704		△16,704
会計方針の変更を反映した当期首残高	45,698	120,025	210,683	△24,986	351,420
当中間期変動額					
転換社債型新株予約権付社債の転換				1	1
剰余金の配当			△8,414		△8,414
親会社株主に帰属する中間純利益			17,936		17,936
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△4	19	15
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		124			124
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	124	9,517	21	9,663
当中間期末残高	45,698	120,149	220,200	△24,964	361,084

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	3,556	△1,876	870	△658	1,891	104	67,661	437,782
会計方針の変更による累積的影響額							△11,536	△28,240
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,556	△1,876	870	△658	1,891	104	56,124	409,541
当中間期変動額								
転換社債型新株予約権付社債の転換								1
剰余金の配当								△8,414
親会社株主に帰属する中間純利益								17,936
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								15
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△124	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△317	660	△510	68	△99	13	4,853	4,767
当中間期変動額合計	△317	660	△510	68	△99	13	4,729	14,307
当中間期末残高	3,238	△1,215	360	△590	1,792	118	60,853	423,848

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(当中間期における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

在外連結子会社等において、当中間連結会計期間より下記の会計基準を採用しております。なお、これらの基準の適用にあたっては、経過措置として認められている、基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

1. IFRS第9号「金融商品」

本基準は、金融商品の分類及び測定並びにヘッジ会計について新たな要求事項を導入したものです。在外連結子会社等における当該基準の適用により、貸出金及び割賦売掛金に係る貸倒引当金の測定手法が変更されております。

この結果、当中間連結会計期間の期首の貸倒引当金が35,017百万円、繰延税金資産が6,776百万円それぞれ増加し、非支配株主持分が11,536百万円、利益剰余金が16,704百万円それぞれ減少しております。

なお、当中間連結会計期間の損益及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

2. IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」

本基準は顧客との契約から生じる収益の会計処理において企業が使用する単一の包括的なモデルを導入したものです。

当該会計基準の適用が当社の当中間連結会計期間の損益及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

前中間連結会計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 2	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	国内		国際					
	リテール	ソリューション	中華圏	メコン圏	マレー圏			
経常収益								
外部顧客への 経常収益	84,234	50,760	9,490	29,945	19,398	193,828	704	194,533
セグメント間の内部 経常収益又は振替高	1,025	32,733	0	20	—	33,779	△33,779	—
計	85,259	83,493	9,491	29,965	19,398	227,608	△33,074	194,533
セグメント利益	2,967	14,124	2,921	5,359	4,686	30,059	△1,505	28,553
セグメント資産	3,388,974	2,054,009	91,683	260,327	206,277	6,001,273	△1,518,869	4,482,403
その他の項目								
減価償却費	2,761	4,592	328	960	406	9,050	407	9,458
のれん償却額	704	214	—	—	—	918	—	918
資金運用収益	43,814	651	5,361	22,024	4,054	75,905	△144	75,760
資金調達費用	1,715	521	629	3,355	3,134	9,356	217	9,574
貸倒引当金繰入額	233	9,186	777	7,581	5,141	22,921	54	22,976
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,323	6,953	165	345	453	11,241	464	11,706

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 調整額は次のとおりであります。

- (1) 外部顧客への経常収益の調整額704百万円は、事業セグメントに帰属しない持株会社等の経常収益であります。
- (2) セグメント利益の調整額△1,505百万円の主な内訳は、事業セグメントに帰属しない持株会社等の経常利益及びセグメント間取引消去であります。
- (3) セグメント資産の調整額△1,518,869百万円は、事業セグメントに帰属しない持株会社等の資産及びセグメント間取引の消去に関わる調整額であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 2	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	国内		国際					
	リテール	ソリューション	中華圏	メコン圏	マレー圏			
経常収益								
外部顧客への 経常収益	92,835	53,013	9,588	35,031	22,754	213,224	180	213,404
セグメント間の内部 経常収益又は振替高	1,496	34,767	3	6	—	36,274	△36,274	—
計	94,332	87,780	9,592	35,038	22,754	249,498	△36,093	213,404
セグメント利益	6,958	11,098	3,702	7,356	6,323	35,439	△2,361	33,078
セグメント資産	3,914,212	2,214,365	91,784	278,884	225,667	6,724,915	△1,631,951	5,092,963
その他の項目								
減価償却費	3,084	5,082	296	971	543	9,978	235	10,213
のれん償却額	703	214	—	—	—	917	—	917
資金運用収益	47,730	753	5,288	25,795	4,950	84,518	△248	84,269
資金調達費用	2,162	531	596	3,729	3,454	10,474	122	10,597
貸倒引当金繰入額	56	10,975	99	8,546	5,130	24,808	191	25,000
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,611	8,084	95	1,396	1,063	16,250	432	16,682

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 調整額は次のとおりであります。

- (1) 外部顧客への経常収益の調整額180百万円は、事業セグメントに帰属しない持株会社等の経常収益であります。
- (2) セグメント利益の調整額△2,361百万円の主な内訳は、事業セグメントに帰属しない持株会社等の経常利益及びセグメント間取引消去であります。
- (3) セグメント資産の調整額△1,631,951百万円は、事業セグメントに帰属しない持株会社等の資産及びセグメント間取引の消去に関わる調整額であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## 3. 中間財務諸表及び主な注記(個別)

## (1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,071	2,339
未収入金	7,244	8,047
短期貸付金	1,500	5,000
未収還付法人税等	1,846	1,143
その他	581	689
流動資産合計	14,244	17,219
固定資産		
有形固定資産	772	743
無形固定資産	1,320	1,345
投資その他の資産		
関係会社株式	311,272	311,276
その他	19,763	20,082
投資その他の資産合計	331,036	331,358
固定資産合計	333,129	333,447
繰延資産	316	255
資産の部合計	347,690	350,923
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	600	600
コマーシャル・ペーパー	—	4,000
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	—	29,946
未払法人税等	147	166
役員業績報酬引当金	52	27
その他	4,405	4,328
流動負債合計	15,205	49,068
固定負債		
社債	80,000	80,000
転換社債型新株予約権付社債	29,948	—
その他	1,195	1,188
固定負債合計	111,143	81,188
負債の部合計	126,348	130,257



(単位:百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	45,698	45,698
資本剰余金		
資本準備金	121,506	121,506
資本剰余金合計	121,506	121,506
利益剰余金		
利益準備金	3,687	3,687
その他利益剰余金		
別途積立金	63,995	63,995
繰越利益剰余金	8,115	7,425
利益剰余金合計	75,798	75,108
自己株式	△24,986	△24,964
株主資本合計	218,016	217,348
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,221	3,199
評価・換算差額等合計	3,221	3,199
新株予約権	104	118
純資産の部合計	221,342	220,666
負債及び純資産の部合計	347,690	350,923

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業収益	11,513	12,975
営業費用		
販売費及び一般管理費	4,488	4,810
営業費用合計	4,488	4,810
営業利益	7,025	8,164
営業外収益	239	202
営業外費用	461	396
経常利益	6,802	7,971
特別利益	—	8
特別損失	63	—
税引前中間純利益	6,739	7,979
法人税、住民税及び事業税	214	192
法人税等調整額	△359	57
法人税等合計	△144	250
中間純利益	6,883	7,729

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本						利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	45,698	121,506	121,506	3,687	63,995	9,386	77,068
当中間期変動額							
転換社債型新株予約権付社債の転換							
剰余金の配当						△8,413	△8,413
中間純利益						6,883	6,883
自己株式の取得							
自己株式の処分						△0	△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	△1,530	△1,530
当中間期末残高	45,698	121,506	121,506	3,687	63,995	7,856	75,538

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△25,100	219,173	2,935	2,935	112	222,220
当中間期変動額						
転換社債型新株予約権付社債の転換		-				-
剰余金の配当		△8,413				△8,413
中間純利益		6,883				6,883
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	3	2				2
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			407	407	31	438
当中間期変動額合計	3	△1,527	407	407	31	△1,088
当中間期末残高	△25,097	217,646	3,342	3,342	143	221,132

イオンフィナンシャルサービス(株) (8570) 2019年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

当中間会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	45,698	121,506	121,506	3,687	63,995	8,115	75,798
当中間期変動額							
転換社債型新株予約権付社債の転換							
剰余金の配当						△8,414	△8,414
中間純利益						7,729	7,729
自己株式の取得							
自己株式の処分						△4	△4
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	△689	△689
当中間期末残高	45,698	121,506	121,506	3,687	63,995	7,425	75,108

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△24,986	218,016	3,221	3,221	104	221,342
当中間期変動額						
転換社債型新株予約権付社債の転換	1	1				1
剰余金の配当		△8,414				△8,414
中間純利益		7,729				7,729
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	19	15				15
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			△21	△21	13	△8
当中間期変動額合計	21	△668	△21	△21	13	△676
当中間期末残高	△24,964	217,348	3,199	3,199	118	220,666

- (4) 中間財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記(個別))  
該当事項はありません。